三種町

議会だより

令和元年
11月1日 発行
第55号

色づきも鮮やかに

（9／25　わにさん農園にて）

もくじ

平成30年度決算の認定 ……2～3
決算特別委員会 ……4～5
補正予算 ……6
議案審議 ……7
一般質問（7人が登壇）……8～15
請願陳情、所管事務調査報告 …16
研修報告 ……17
ぼくたち・わたしたちの声 ……18

発行：三種町議会
編集：広報広聴常任委員会

〒018－2401　秋田県山本郡三種町鵜川字岩谷子８番地
TEL(0185)85－4831　FAX(0185)85－2178
URL http://www.town.mitane.akita.jp/

の会計決算を認定

9月議会定例会は、9月2日から13日までの12日間の会期で開かれました。

平成30年度決算については、決算特別委員会に付託。審査の結果、原案のとおり認定しました。（関連記事4～5ページ）

また、今年度の補正予算や条例の一部改正などを審議し、すべて原案のとおり可決しました。

注目の事業

若者活動支援事業

244万6千円

子どもの明るい未来づくり事業

297万円

じゅんさい振興支援事業

1,118万9千円

道路維持補修事業

7,961万9千円

八竜体育館大規模改修工事

5,439万4千円

スポーツ文化合宿等誘致推進事業

1,033万4千円

平成30年度すべて

三種町各会計決算総括表

（単位：千円）

会計名		調定額 ①	収入済額 ②	支出済額 ③	差引額 ②－③	不納欠損額 ④	収入未済額 ①－②－④
一般会計		10,236,313	10,051,370	9,773,055	278,314	15,100	169,842
特別会計	国民健康保険事業勘定	2,331,238	2,266,638	2,184,714	81,923	5,024	59,576
	後期高齢者医療	199,501	198,591	198,303	288	144	766
	公共下水道事業	694,955	645,018	639,540	5,477	37,213	12,723
	農業集落排水事業	186,426	184,025	179,569	4,456	90	2,310
	介護保険事業勘定	2,826,764	2,816,396	2,748,418	67,978	3,357	7,010
	介護サービス事業勘定	12,787	12,787	11,254	1,533	0	0
	衛生処理事業	20,241	20,241	20,241	0	0	0
	温泉事業	81,571	62,746	60,516	2,229	0	18,825
	小計	6,353,487	6,206,444	6,042,557	163,887	45,829	101,213
合計		16,589,800	16,257,814	15,815,612	442,201	60,930	271,055

水道事業	収益的収支	—	298,108	294,036	4,072	—	—
	資本的収支	—	96,585	231,457	△ 134,872	—	—

※金額の整合性に欠けるのは、千円未満の切り捨て処理によるものである。

※議長は採決に加わりません。

平成30年度決算										区分	審議された議案一覧
水道事業会計	温泉事業特別会計	衛生処理事業特別会計	介護サービス事業勘定特別会計	介護保険事業勘定特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計	一般会計	議案名	
14	14	14	14	14	14	14	14	11	9	賛成	採決状況
0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	反対	
認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	結果	

決算特別委員会審査

クアオルト、県との協働事業が終了

平成30年度決算は、全議員（15人）で構成される決算特別委員会（委員長・工藤　秀明、副委員長・平賀　真）に付託、審査されました。

問 県との協働事業が平成30年度で終了したため、4年間の取り組について事後評価を行い、全体的な評価調書を作成、県の秋田未来づくり本部会議へ報告する予定となっている。

今後は、森岳温泉郷と協力しながら最近話題となっているヘルスツーリズム産業にも取り組んでいきたい。

答

選挙

問 町執行選挙の投票率が下がっている。投票時に交通弱者への支援をしては。

答 10月1日から公共交通事業が開始される。投票日である日曜日は運行休止日であるが、投票日の対応を協議したい。

投票日の対応は

税金

問 県滞納整理機構が滞納整理を行った件数及び金額は。

答 11件、235万1190円である。

問 滞納整理にあたって、対象者の預貯金まで調査しているのか。

答 対象者に何度か通知を送付しても返答がない場合は、預貯金を調査することもある。

クアオルト

問 クアオルト事業の今後の展望は。

福祉

問 成年後見人の育成に力を入れていると思うが、具体的な取組は。

答 現在、社会福祉協議会を窓口として、コミュニティソーシャルワーカーを6人配置している。

また、「市民後見人講座」を開催し、10人が受講、そのうち2人が成年後見人の補助的な役割をしている。

問 赤ちゃん誕生祝金の現状は。また、増額は検討しているか。

答 第2子20万円、第3子30万円であり、近隣市町村と同程度であるため、増額は検討していない。

問 個別予防接種のうち、定期接種の接種率は。

答 定期予防接種は十数種類あるが、全体として80％程度の接種率となっている。

問 子宮頸がん予防接種の接種率は。また、当町で副作用の報告はあったか。

答 平成30年度の実績はない。子宮頸がん予防接種は、平成25年4月から定期接種となったが、全国的に副作用の事例があり、同年6月から積極的勧奨は差し控えることとなった。この間に中学1年生・62人中、51人が接種しているが、副作用の報告はなかった。

下水道

問 下水道事業特別会計で下水道使用料の不納欠損額が3488万円と高額になった理由は。

答 森岳温泉郷の倒産したホテル分である。公債権であるため、時効の5年以上が経過したことにより、欠損処理した。

環境衛生

問 三種町指定容器製造、保管、配達業務とは。

答 町指定ごみ袋の製造から配達までの業務委託料である。

問 業者の選定及び契約の方法は。

答 指名競争入札を行い、長期継続契約としている。

問 指名業者に町内業者はいるか。

答 4社が指名され、うち1社が町内業者である。

問 洋上風力発電が増加してきたが、電磁波による健康被害や漁業への影響などが懸念される。町の考えは。

答 健康被害や漁業への影響、景観など、確認しなければならないことはまだあると思っている。しかし、洋上風力の日本有数の候補地とされており、協力していきたい。

農業

問 農地中間管理機構集積協力金が平成29年度と比較し、倍以上になった理由は。

答 経営転換協力金（離農した農家などに対する給付金）、耕作者協力金（借り手が確定するまでの協力金）を合わせて、件数は平成29年度と比較し、増加していないが、交付対象面積が増えたため、協力金としては2倍程度となった。

問 じゅんさい圃場整備助成事業の実績は。

答 4件、7465㎡である。

地方創生

問 ぷるるんは、平成30年度にふるさと資源情報センターから撤退している。地方創生推進事業補助金の返還が必要では。

答 平成30年11月下旬からぷるるんの事務所としては使用していないが、じゅんさいのPRや地域観光の拠点として使用していること、現在も事業は継続していることから補助要件には合っていることを県に確認済みである。

教育・スポーツ

問 スクールガードリーダーとは。

答 各小学校区に配置されている見守り隊（スクールガード）をまとめ、指導する制度である。

問 音響設備保守点検業務はこれまでも行っているのか。

答 平成30年度に初めて行った。

子どもたちの安全を守る

本会議での表決状況

議席番号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	結果
議員名 / 平成30年度決算	三浦敦	平賀真	伊藤千作	児玉信長	清水欣也	加藤彦次郎	後藤栄美子	成田光一	大澤和雄	高橋満	工藤秀明	堺谷直樹	安藤賢藏	小澤高道	金子芳継	
一般会計予算	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○	○	○	●	○	議	認定
国民健康保険事業勘定特別会計	○	○	●	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	議	認定

○…賛成　●…反対　欠…欠席　退…退席　除…除斥　議…議長

9月補正ピックアップ

すこやか子育て支援事業

全世帯を対象に副食費を助成
（おかず・おやつ代など）

216万円

空き家解体費補助金

当初を上回る見込のため追加計上
（個人：上限30万、自治会：上限50万）

240万円

震度情報ネットワークシステム移設工事

山本総合支所移転に伴い新庁舎へ移設

313万5千円

審議された議案一覧	区分	報告	予算補正											条例		
	議案名	平成30年度財政の健全化判断比率及び資金不足比率の報告	農業集落排水事業特別会計への繰入	一般会計	国民健康保険事業勘定特別会計	後期高齢者医療特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	介護保険事業勘定特別会計	介護サービス事業勘定特別会計	温泉事業特別会計	水道事業会計	三種町印鑑条例の一部改正	三種町農村地域工業等導入審議会条例及び三種町工業化促進条例の一部改正	三種町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
採決状況	賛成	—	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	反対	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結果		報告	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決

会　計　名	補正前の予算総額	補　正　額	補正後の予算総額
一　般　会　計	105億8,732万7千円	**1億2,297万6千円**	**107億1,030万3千円**
特　別　会　計	59億9,641万4千円	**1億155万6千円**	**60億9,797万円**
水道事業会計	6億5,846万8千円	**898万円**	**6億5,936万6千円**

議案審議

令和元年度三種町一般会計予算の補正について

問 空き家解体補助金240万円を計上しているが、対象件数は。

答 当初予算で8件分の予算を措置していたが、申請が5件ほど上回る見込みのため、増額計上した。

問 行政代執行は検討しているのか。

答 効果的な方法ではあると思うが、国の動きも注視しながら慎重に決めていきたい。

問 平成28年度から地方交付税が減額されており、令和元年までの4年間に、約4億5600万円が減額されている。厳しい財政状況になると考えられるが、どのように財政健全化に取り組むのか。

答 必要なものは推進し、無駄を省き、町民の負担を減らすような財政運営に努めたい。

問 合併特例債を利用できる期間は。

答 令和7年度までの予定である。

問 光通信網設備電柱支障移転業務について、住宅火災により破損した光通信ケーブルの復旧費用は、町負担となるのか。

答 火災の場合における町有財産の復旧費用は、町の保険で対応する。

三種町立保育園設置条例の一部改正について

問 森岳保育園と下岩川保育園の統合後、名称を「やまもと保育園」とする案はなかったのか。

答 名称については、金岡保育園も統合した際に、検討したい。

三種町八竜健康保養施設の設置及び管理運営に関する条例及び三種町山本健康保養センターの設置及び管理運営に関する条例の一部改正について

問 ゆうぱるなどを日頃利用している方への定期券の検討は。

答 実施時期は未定だが、前向きに検討している。

※議長は採決に加わりません。

条例								その他
三種町立保育園設置条例の一部改正	三種町八竜健康保養施設の設置及び管理運営に関する条例及び三種町山本健康保養センターの設置及び管理運営に関する条例の一部改正	三種町水道事業給水条例の一部改正	三種町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	三種町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正	三種町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理	能代山本広域市町村圏組合規約の一部改正
14	14	14	14	14	14	14	14
0	0	0	0	0	0	0	0
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決

一般質問

7議員が登壇 14項目を質す（ただ）

質　問　者

P 9　清水　欣也　議員
- ○ 結局は、ぷるるん事業は何だったのか
- ○ ゆめろんとゆうぱるの入館料の値上げに異論あり

P10　高橋　　満　議員
- ○ 三種町ふれあいバス・巡回バスの運行について
- ○ 新規就農者の支援について

P11　堺谷　直樹　議員
- ● 総合戦略について
- ○ 小中学校再編の考え方は

P12　大澤　和雄　議員
- ○ 主要農産物種子条例について
- ○ 町道の草刈り等について

P13　成田　光一　議員
- ○ 台湾南投縣政府文化局との友好交流について
- ○ 自治会からの要望の対応について

P14　平賀　　真　議員
- ○ 選挙公約の進捗状況は
- ○ 国、県、市町村等との連携は

P15　伊藤　千作　議員
- ○ 保育園の給食副食費の負担軽減策に対する考えは
  学校給食費の完全無料の実施を
- ○ 町道等の側溝改良、ふたの設置について

※●印の質問については、誌面の都合上掲載できなかったものです。
おって町ホームページに会議録を掲載しますので、そちらもご覧ください。

一般質問は、９月12日に行われました。

一般質問とは、年４回の議会定例会において行われます。
議題とは関係なく、議員が町政全般にわたって執行機関に対し、施策の状況や方針などについて説明や報告を求めるものです。
通告制が採用されており、通告（質問の届出）は、議員個人の判断によります。

ぷるるん事業を徹底調査せよ

町長 しっかり調査をし、結果を報告する

清水 欣也 議員

清水 ふるさと資源情報センターは、ぷるるんの拠点施設として、国の交付金約3300万円で建てられた。ところが、ぷるるんがその拠点施設から出て行ってしまった。

今後ぷるるん事業は誰が責任を持つのか。

また、センターはどうなるのか。何のためにあのセンターを造ったのか。

商工観光交流課長 ぷるるんは事務所を加工所に移設したが、事業そのものは継続実施しているため、その責任はぷるるんが負うものと考えている。

また、現在もセンターの一部を観光物産商品の展示スペースとして使用しているので、完全に撤退したとは考えていない。

町長 観光拠点としての観光協会を含めた有効活用を考えているが、センターを将来どのような形にするかについては、全体的に検討する余地はある。

清水 町からぷるるんに補助金や委託金の形で流れた予算は3年間で約3000万円である。しかし、ぷるるんは補助金などを執行できる体制ができておらず、事業執行機能の実態がないに等しい。また、補助申請から実績報告までの一切を、町職員が処理するという驚くべき実態が3年間繰り返されてきた。

町にはこの公金の使い道を徹底的に調査し、その結果を町民に示す義務があると思うが。

町長 しっかり調査し、説明する機会を設けたい。

情報センターの活用は

総務課長 12月議会までには報告したい。

入館料の値上げは住民の理解を得られるか

町長 利用者負担に理解を求める

清水 ゆめろんにはこれまで多額の経費を投入してきた。平成27・28年度では5億1200万円をつぎ込み施設の大改修をしたほか、毎年約3000万円の指定管理料を投入している。

経費投入の最大の目的は、ゆめろんの経営改善を図るためということだったが、3年も経たないうちに「赤字になる、だから値上げをしなければならない。」という話になった。それでは、あの大改修は何だったのか。このような状況での値上げに、町民の理解を得られると思うか。

町長 消費税増税、光熱費や仕入経費の増大が経営を圧迫する原因となっている。

また、人口減少や高齢化などによって利用者が徐々に少なくなってきており、今後入館者数が増えていくことが想像しづらいことから、利用者の負担に関し、これらの点を理解していただきたいと考えている。

9日間の無料期間で周知できるか

町長 公共交通会議で了承

高橋 満 議員

高橋 10月1日から運行のふれあいバス・巡回バスは、利用者にどのようにPRするのか。

町長 時刻表を9月に配布済み。広報では、「みたねバスだより」として、毎月お知らせしているが、引き続きPRに努める。

高橋 公共交通体系については、色々な手段を使って周知してほしいとお願いしていたが、周知方法は。

企画政策課長 今後、老人クラブや民生委員などの会合時に周知したい。また、ホームページへの掲載も検討したい。

高橋 9日間の無料お試し乗車期間で町民の方々に周知できるか。また、その根拠は。

町長 民間事業者への影響が懸念されることから、9日間とした。

高橋 1人1回の無料券を発行し、周知徹底したらどうか。

企画政策課長 状況を見ながら考えていきたい。

高橋 高齢者の交通事故が大きな問題になっている中、免許返納者の優遇は。

町長 免許所有者と返納者との公平性の確保が必要であると考えている。

副町長 高齢者の方と区別せず300円のフリーパスを設けた。

新規就農者給付金不足の対応は

町長 国へ強力に追加配分を求める

高橋 新規就農者を支援する「農業次世代人材投資事業」の補助金が、今年度すでに不足している。このような状況では、基幹産業である農業の成長、若者や就農者に対し水を差すことになる。今後の対応策と、対象農家数及び不足金額は。

町長 この事業は、「年間150万円給付型の新規就農給付金制度」であり、秋田県全体で約6500万円が不足している。

本町では、今年度の就農者7人が「経営開始型」の交付対象になっており、約153万円が不足している。今後、県内の各市町村と連携し、国へ追加配分を求める要望活動を強力に進める。

高橋 関係農家への説明と下半期交付金不足への対策は。

農林課長 面談などを行って状況を説明している。国の要件を満たす就農者に対しては、約束通り満額支給できるように考えている。

新規就農者へ支援を

小中学校再編の考え方は

教育長　複式学級は解消したい

堺谷　直樹 議員

堺谷　小中学校再編の基本的な考え方は。

教育長　基本的に「児童生徒の教育上の利益を最優先」「教育の機会均等」「教育水準の向上」と考えている。学区の歴史的背景や地域における拠点としての役割を考慮しても、教育の機会均等や教育水準の維持向上、社会性豊かな人間性を育成する教育環境を維持する上で、複式学級は解消したい。

存続、統合を巡っては「地域と共にある学校」という姿勢は変わらず持つ。保護者や地域によって様々な考え方があると思うが、子どもたちの社会性や協調性を育成できる教育環境を整備することを優先したい。

堺谷　統合に対する具体的な青写真はできているのか。

教育次長　アンケートの結果を踏まえて、総合教育会議を開催する。

堺谷　ここ数年の出生者数を鑑みれば、地区ごとの再編ではすぐに見直しが生じるのではないか。

教育次長　三種町一本とする考えもあるが、通学時間などの問題も含めて考えていかなければならない。

堺谷　各地区に小学校1つ、中学校1つという考え方なのか。三種町全体を1つにする考えはないのか。

教育次長　アンケートの結果も尊重しながら話し合うべきと思っている。

少子化にどう対応していくか

堺谷　アンケートの結果で再編や統合をしないと言う意見が多ければ再編や統合はしないということか。町の意見としてどうなのか。

教育長　子どもの数や学校の財政、これらは尊重すべきと考えるが新学習指導要領への対応もある。小中併設校や義務教育学校など、いろいろ考えられるため、議論しながら進めていきたい。

堺谷　スクールバスなどの将来コストを考えた場合、電車通学できる場所に併設校などを建てた方が有利ではないか。

教育長　地域に学校を残したいという意見が多ければ、小中併設校や義務教育学校でも、残したほうがいいと思っている。

堺谷　町長も同じ考えか。

町長　小学校低学年に電車通学は困難であるが、中学校の電車通学は一つの考えであるため、アンケート結果を踏まえた上で検討していきたい。

堺谷　議論も必要だろうが令和7年で合併特例債が終了することを考えれば、具体的な方向性を出す時期ではないか。

教育次長　今年度中に方向性を示したい。

県へ種子条例制定の働きかけを

町長 現段階では難しい

大澤 和雄 議員

大澤 主要農産物の優良な種子の生産及び普及を促進するための主要農産物種子法が2018年4月で廃止された。

その後、主要な農作物の優良な種子の低廉かつ安定的な供給が不可欠であるとして、独自に条例を制定したのが、全国で11道県となっている。さらに岩手県、宮城県、栃木県で条例制定に向けて審議されている。

秋田県においても、県が独自に主要農産物種子条例を制定し、その目的や県の責務、種子計画策定などを明確にすることが必要と考える。県へ条例が制定されるよう、働きかけるべきではないか。

町長 秋田県では、秋田県主要種子農作物基本要綱を策定し、民間の活力を含めて秋田県農業の振興につながるよう種子生産を推進していくとしている。

また、県は種子の安定的な供給は基本的な責務であり、品種開発をやめたり、種子生産の手を緩めることはないとしている。国会審議を経て、法が廃止されたことを踏まえると、県が条例によって規制することは考えていないとの方針を示しており、現段階では、県への働きかけは難しいものと考えている。

町としては、今後も関係団体と連携し、民間品種の動向も注視しながら、農家が安心して農作物の安定生産に取り組めるよう支援に努めていく。

町道の草刈りへの対応は

町長 景観や交通安全を考慮する

大澤 主要な町道については、大型の草刈り機で対応しているようだが、町道脇の法面など、なかなか対応してくれないという声も出ている。

町道法面の整備を

また、雑草が伸びて、見通しが悪くなっている箇所も見受けられるという。道路脇の樹木が伸びて、歩道・車道まではみ出してきているところなど、交通安全の観点から危険な樹木への対応などの対応は。

町長 幹線道路は、乗用の草刈り機で年間2回を目途に実施している。

乗用機械の作業が困難な路線は、道路維持作業員による草刈りで対応している。

特に雑草が繁茂している見通しが悪い箇所など、危険度が高い場合は、その都度対応している。

なお、私有地から町道に伸びた枝や倒木の恐れのある樹木に関しては、緊急を要する場合、所有者の同意を得て、町が対応することもある。

町道の草刈りについては、引き続き景観や交通安全面も考慮し、維持管理に努めていきたい。

台湾友好交流事業の今後は

町長 民間交流を推進する

成田 **台湾南投懸政府文化局と友好交流覚書を締結してから3年になるが、この間どのような交流事業を行ったのか。**
また、今後はどのように行っていくのか。

成田　光一 議員

町長 県が積極的に行っている台湾との交流事業に、当町でも町の活性化を図る目的で、平成26年より交流事業を行っており、平成28年9月29日に台湾南投懸政府文化局との友好交流覚書を締結した。

成果として自治体交流では、平成29年1月に「南投懸砂像テーマパーク竣工式」へ招待を受け表敬訪問をしているほか、平成29・30年8月に南投懸政府文化局に表敬訪問をして交流の継続を確認している。

民間交流では、サンドクラフトに台湾の砂像彫刻家を毎年招聘しているほか、台湾での農産物商談会にも「じゅんさいの里活性化協議会」と「JA秋田やまもと」と共同でじゅんさいのPRを行っている。

検証については、覚書を締結したことにより他の自治体にはない信頼関係が築かれ、自治体間交流の推進では一定の成果を挙げたと考えている。

しかし、その後の「人や物」の交流には至っていない現状から、関係を有効活用していかなければならないと思う。

今後の事業として、能代山本広域連携DMO「あきた白神ツーリズム」がメインターゲットとしている台湾からの誘客事業により、当町の観光情報を発信するとともに、南投懸政府文化局との信頼関係を継続し、最大限活用をしながら、台湾との交流を広域DMO事業に取り組み推進をしていきたい。

また、町単独では、覚書締結による信頼関係を足場に、民間交流の推進など交流の絆を深め、県が行うトップセールスや商談会などに参加して、当町の観光PRや特産品の売り込みをしていく。

サンドクラフトで民間交流

自治会要望の対応は万全か

町長 緊急性などを考慮して対応する

成田 **自治会からの要望対応として、毎年800万円の予算で、主に道路などの維持補修に充てているようだが、どの程度対応出来ているのか。**

町長 平成30年度実績で道路橋梁費の一般補修工事費で対応をしたのは、要望件数63件のうち、前年度から継続している7件を含め、42・8％の27件、事業費で7961万8680円となる。

毎年自治会からはさまざまな要望をいただいており、その多くは環境整備への要望である。地域のバランスや緊急性などを考慮して可能な限りお応えできるよう整備を進めている。

選挙公約の進捗状況は

町長 住環境の整備などが進展している

平賀　真　議員

平賀　初当選後、早1年4ケ月過ぎたが、現在の心境を伺う。

町長　本町には急いで取り組むべき多くの課題があり、町民の負託に応えていくためには、より慎重な判断が求められることを痛感している。

　自治会や団体などからいただいた多くの意見などについて、中長期的に取り組まなければならない課題、早急に対応しなければならない要望などをしっかりと見極め、職務に当たっていく。

平賀　立候補に当たり提示された公約の実現に向けての進捗状況を伺う。

町長　インフラ整備は、町営住宅の建てかえや三種川河川改修、五城目能代線拡幅工事、国道7号歩道拡幅工事などに進展がある。また、高齢者の生活環境改善として、共助団体によるふれあいバス・巡回バスの運行がいよいよ始まる。

　産業振興では、森岳温泉・石倉山公園の整備に対する活性化協議会からの提言をもとに、歌の集いなどのイベント開催や、管理棟などの環境整備を進めてきた。さらに、ゆうぱるの改修を急ぐとともに、にぎわい創出のために新規出店を促すべく、新しい助成事業も創設しなければならない。

　農業関係では、特産品の生産・販売を堅持しながら、もうかる農業経営を確立するためにもスマート農業も視野に入れた農業基盤の整備が必須である。

　小中学校や保育園の統廃合は、将来の教育環境を見据えて、取り組むべき重要な時期に来ている。

　今後は、限られた財源の中で、選択と集中による優先度を考慮しながら「町民の皆様が住んでよかった、暮らしてよかったと思われるまちづくり」を目指す。

　そして、職員が意欲的に職務に取り組める環境づくり、役場づくりにも努める。

ふれあいバス出発式

国、県、市町村などとの連携は 町長 効果的な活動ができている

平賀　町長就任前は国会議員秘書を26年間務め、国、県、市町村、各種団体と深いつながりを築かれてきたはずである。

　三種町発展のためには貴重な財産であると思う。

　町長就任以来、人脈を活かし、どのような活動を展開されてきたのか、これからどのように活かしていくのか具体的に伺う。

町長　国や県への要望活動・陳情活動では、各官庁の要人との面会を含め、効果的な活動ができている。また、町の事業推進に必要となる的確な助言などもいただいている。

　今後は、能代山本の広域連携はもちろん、県北地域、男鹿市や南秋田郡とも連携が必要である。人口減少・少子高齢化が進み、それぞれの自治体が単独では厳しい時代となってくる。

　将来に向けて、市町村間連携を構築するための人材育成にも取り組んでいきたい。

給食費完全無料化を

町長 財政状況、他市町村の動向を見据え検討

伊藤　千作 議員

伊藤 保育園の給食副食費、国基準で4500円が、公的給付の対象から外される。年収300万円超の世帯は新たな負担となる。町として、軽減策の対応などはどうするのか。

町長 県のすこやか子育て支援事業に町単独の上乗せ助成を行う。月額4500円を上限とし、所得制限を設けず、全世帯を対象に副食費を助成することになる。

伊藤 学校給食費無料化は、全国の流れである。当町でも第1子・第2子は半額減免及び第3子以降は全額免除にしている。これを完全無料にして、子育て応援を充実していったらどうか。

副食費助成へ対応は

教育長 小中学校の給食費を完全無料化した場合、現在の減額分2420万2千円にさらに1806万8千円が必要になり、総額4227万円が町の負担となる。無料化する自治体が増えていることは認識しているが、今後の児童生徒数の推移、財政状況や近隣市町村の動向を見据え、検討していく。

町道などの側溝改良、ふたの設置を

町長 計画に沿って実施する

伊藤 琴丘地域の側溝改良、ふたの設置事業は大分進んできた。今後も未改良地域の計画を立てて進めていくべきである。

浜村や新屋敷地区、また、鹿渡駅前の一部分が同様に未整備となっている。

さらに山谷地区入口付近も未整備なので、改良計画を立てて取り組むべきだ。

町長 浜村地区は、秋田市方向に向かって右側の改良工事を実施。左側120メートルを改良する計画である。新屋敷地区の北部未改良箇所は、9月3日から12月13日までの工期で改良工事を発注している。

今後の計画は、来年度に浜村地区の秋田市方向左側、今年度改良した続きを施工し、その後鹿渡駅入口付近、一本木地区の側溝改良を実施する計画となっている。

側溝改良が進む鹿渡地区

請願　陳情

陳情１件は、付託委員会で審査され、本会議で委員会報告のとおり決定しました。

採択

◇新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について

秋田県山村・過疎地域振興協議会　会　長　佐々木哲男

総務常任委員会が審査－採択すべきものと報告

動議　否決

「町議会として、秋田市新屋への地上イージス配備反対の意見表明を求める陳情」については、付託された総務常任委員会が「継続審査」と判断した。

しかし、安藤賢藏議員が「県民の重大な関心事であり、周辺町村議会で採択の動きが相次いでいる」とし、本定例会中に審査を終了するよう期限を付けることの動議を提出した。

動議に賛成の議員が２人（清水欣也議員、加藤彦次郎議員）おり、動議は成立した。

起立採決の結果、賛成３人、反対11人（議長を除く。）で否決された。

CCS事業で環境問題に取り組む

産業建設常任委員会は、次のとおり所管事務調査を実施した。

○６月５日　委員間討議
○６月13日　商工観光交流課の説明聴取
○６月24日　CCSプラント誘致協議会要望活動の実態調査

産業建設常任委員会
委員長　高橋　満
副委員長　堺谷　直樹
委　員　三浦　敦
安藤　賢藏
小澤　高道

調査の概要

○商工観光交流課

CCS及びCCU事業については、パリ協定に基づく長期成長戦略として閣議決定されており、経済産業省と環境省の連携事業として進められている。

○経済産業省産業技術環境局

パリ協定に関する地球温暖化対策としてCCSは必ず必要な技術であり、COP21においてはCCS及びCCUといった技術が盛り込まれている。

○環境省地球環境局

G20では、CCSは必要であると認識されており、国としてもやらなければならないと方向性も定まっている。

日本CCS調査株式会社も表敬訪問

委員会の所感

CCS事業は閣議決定された国家プロジェクトであり、世界でも注目を集めている。

また、プラントを誘致できた場合にはインフラ整備を含め、地域経済にもたらす効果は大きいと言われている。

本委員会は、このような事業を誘致するための三種町CCSプラント誘致協議会の活動は引き続き実施すべきと考えるが、次の意見を附す。

協議会は、協議会員に対しては苫小牧の実証試験地の視察などで知識を深化させることに努め、さらに、町民に対しては町広報などによる活発なPR活動で誘致の機運を高めるべきである。

協議会と地元関係団体との連携をより強く推し進め、関係省庁へ強くアピールされたい。

秋田県町村議会広報研修会

去る7月31日、秋田市の「ルポールみずほ」で秋田県町村議会広報研修会が開催され、当町議会からは広報広聴常任委員の5人が参加した。この研修会は、議会広報誌編集のテクニックを学ぶ場として毎年開催されている。今年は講師に広報コンサルタントの芳野政明氏を招き、「読まれ、伝わる ～住民参加、信頼確保 関心高める情報発信～」と題して講演が行われた。

講話では、議会活動を住民に伝え、理解していただくための手段として、広報誌の果たす役割がいかに重要であるのかが話され、改めて認識をした。

また7町村の「議会だより」のクリニックが行われ、当町は「表紙の写真は地域性と季節感が伝わって来る」「一般会計の主な事業をビジュアルに見せている」など、優れている部分・改善点など、今後の編集においおいに役立つ研修となった。

今後も「読まれ、伝わる」議会だよりを目指して作成に努めていきたい。

成田 光一 記

秋田県町村議会議員研修会

去る7月31日、秋田市内にある県市町村会館において町村議会議員研修会が開催された。今年は県内12町村から総勢156名が参加し、当町からは議員14名、事務局職員2名が参加した。はじめに、新潟県立大学国際地域学部准教授の田口一博氏により演題「自治を支える議員活動について」の講演があった。町民が議員に何を求めているか、常識で物事の判断が出来るかなど、議員活動をしていくうえで何が大切かを再確認できる内容であった。続いて政治ジャーナリストの泉宏氏による演題「参院選結果分析と夏以降の政局展望」の講演があった。ポスト安倍や改憲など、長い政治記者経験を基にした明快な解説に皆聞き入っていたようだ。いずれの講演も大変有意義なものであった。

堺谷 直樹 記

県北地区町村議会議員研修会

―白神山地世界遺産の道のりと森からのメッセージ―

講師 秋田白神ガイド協会
会長 斎藤 栄作美氏

白神山地は秋田県北西部から青森県南西部の秋田・青森県境を中心とした広大な山岳地帯の総称である。そのうち原生的なブナ林は秋田県側（12627ha）全体面積16971haが1993年12月に鹿児島県屋久島とともに日本で最初の世界自然遺産に登録された。ブナの寿命は約250～300年程度とされ、その樹高は25m程度に達し、幹の太さは1・5m以上のものもある。ブナの森では多くの動食物（日本で最大のキツツキであるクマゲラ、540種類以上の高等植物）がブナを中心とした豊かな生態系を形作っている。理解と関心をもってもらえるよう自然・学習活動を開催しており、一度足を運んでいただきたい。森は命を紡ぐ賢く優しい生き物である。

児玉 信長 記

とどけ！ぼくたち・わたしたちの声

メッセージ

湖北小学校６年生の声

私が議員だったらこんな町にしたい！

- 三種町のいいところをPRしたい！
- 三種町を発展させて有名にしたい！
  （豊かな自然を活かす、秋田杉を使った建物を造る　など）
- 高齢の人にも優しい町にしたい！
  （階段をエレベーターに、お年寄りでも遠くに出かけられる交通の工夫　など）

編集後記

だんだん日が短くなり、秋の収穫も終盤になっている頃ではないでしょうか。

春の水不足で、今年の作柄はどうなるのだろうと不安に思った農家の方々も多かったと思います。

その後は大きな気象変動もなく、順調に育ち、出来秋に大きく期待しているところです。

米の仮渡金も上がり、さらに喜ばしく思っています。

朝晩、めっきり寒くなってきました。町民の皆様には、くれぐれもご自愛くださるよう願っております。

高橋　満　記